

令和8年度 事務事業評価シート（1）

[令和7年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	学校教育ICT化推進事業				事業番号	038-063
担当部署名	教育委員会事務局	局	教育センター	部	学校ICT推進課	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画2025	施策 との 関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ～Children's future～	施策	(2)子どもの可能性を伸ばし未来を切り拓く力を育む教育の推進	
			有	取組の方向性	⑤ICTを最大限活用した教育の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計 画 2021-2025	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.5	
			有	取組	教育におけるICT活用の推進			
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—

2	関連計画	第3期未来をつくる堺教育プラン		
3	事業開始年度	平成 17 年度	点検対象年度（個別計画）	令和 12 年度
4	実施根拠	—		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関				
6	事業の対象	堺市立全学校園の児童・生徒(約58,000人)及び教職員（約4,600人）			対象数	単位
					約62,600	人
7	事業の目的	ICTを活用した児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実				
8	事業内容	■GIGAスクール構想の推進 児童生徒用1人1台パソコンをはじめとする教育ICT環境の整備・活用促進 教育情報ネットワークの整備・運用 ■児童生徒の情報教育の推進 児童生徒のデジタルリテラシー教育・情報モラル教育の推進 小学校・支援学校におけるプログラミング教材の整備・活用促進 ■校務や授業等でのICT活用の推進 校務支援システムの整備・活用促進、授業でのICT活用に関する教職員研修				
	※国・府の基準より上回って実施した内容					
9	主な支出先	NTT・TCリース株式会社、株式会社内田洋行、FLCS株式会社、NTT西日本株式会社				
10	公民連携・協働事業					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標	単位		実績		目標	目標
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
児童生徒用パソコンの活用率（授業において週1回以上活用した児童生徒の割合）	%	目標値	75	80	85	100
		実績値	78	84		
		達成率	104%	105%		
当該指標を選定した理由	全国調査の項目であり、比較指標として妥当であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	文部科学省「全国学力・学習状況調査」					
活動指標	単位		実績		目標	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
ICTの活用に関する研修を受講した教職員	人	目標値	1,890	1,800	1,900	
		実績値	1,259	1,703		
		達成率	67%	95%		
当該指標を選定した理由	ICT機器の活用にかかる活動指標として妥当であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	ICT活用に関する研修に参加した教員数					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	学校教育ICT化推進事業	事業番号	038-063
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	2,572,002	2,412,457	2,397,543	2,261,030	3,413,520
	財 国支出金	0	0	0	0	0
	源 府支出金	0	0	0	0	0
	内 市債	0	0	0	0	0
	記 その他（ふるさと納税）	0	170,677	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	0	0	0	0
	一般財源	2,572,002	2,241,780	2,397,543	2,261,030	3,413,520
14	人件費（b）	77,200	77,200	85,400	85,400	92,700
15	年間経費（c）=(a)+(b)	2,649,202	2,489,657	2,482,943	2,346,430	3,506,220

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R7	R8				R7	R8		
16	情報システム機器借上料（IT経費）	決算	2,063,233	2,063,233	デジタル採点支援システム利用環境構築業務	決算	6,160	6,160		
		予算	2,205,279	2,205,279		予算	6,160	6,160		
	教育情報ネットワーク保守管理関係	決算	14,761	14,761	通信運搬費	決算	3,235	3,235		
		予算	1,031,441	1,031,441		予算	4,576	4,576		
	その他使用料及び賃借料（IT経費）	決算	114,277	114,277	普通旅費	決算	700	700		
		予算	134,413	134,413		予算	890	890		
	学校機器移設および設置設定業務	決算	8,105	8,105	情報システム開発運用保守	決算	28,556	28,556		
		予算	10,067	10,067		予算	743	743		
	物品等修繕料	決算	8,108	8,108	その他	決算	13,895	13,895		
		予算	8,000	8,000		予算	11,951	11,951		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和6年度	令和7年度
	①	児童生徒用パソコンを利用する児童生徒	人	60,000	58,000
	②	上記①にかかる年間経費	千円	976,655	840,960
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	16,278	14,499
	算出についての説明等		年間経費(児童生徒用パソコン及び教育用クラウドプラットフォームの利用に関する経費を含む事業費)と児童生徒数から算出		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	■ 令和7年度は児童生徒用パソコンのリース契約の更新年で再リース契約を行ったことに伴い、年間経費が減少した。 ■ ICT活用推進研究員（ICTインフルエンサー）の教員による学校・教員への伴走支援や、授業でのICT活用事例の創出・共有など、学校をサポートする活動に取り組んだ。今後も継続してICT活用を十分進められていない学校、教員への伴走支援に取り組む。 ■ ICTの活用に関する研修は、集合研修の他に、オンデマンドやオンラインでの研修を増やしたことで昨年度より受講者が増加した。今後も受講者が参加しやすい研修を進める。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	■ 教育情報ネットワークのシステムや児童生徒用パソコンなどの更新を計画的・効率的に進めることで、学校における教育ICT環境の維持に寄与した。 ■ 授業における児童生徒用パソコンの活用を通じて、児童生徒の「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実や情報活用能力の育成に寄与した。 ■ インターネットによる保護者連絡ツール、中学校におけるデジタル採点支援システムの活用や教職員の指導校務兼用端末の整備・運用等を通じて、校務のICT化、教職員の校務負担の軽減に寄与した。
----	--

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性	■ 高い □ 低い	■ GIGAスクール構想の推進や校務のICT化など、国において教育環境のデジタル化が求められている中、学校における教育ICT環境を安定的かつ継続的に維持・整備する必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	■ 教育ICT環境の整備が、児童生徒用パソコンを活用したこどもの「個別最適な学び」「協働的な学び」の充実や情報活用能力の育成、校務のICT化を通じた教職員の業務効率化・負担軽減にも寄与しており、本事業の有効性は高い。